



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社リブ・コンサルティング 上場取引所 東
コード番号 480A URL <https://www.libcon.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 関 厳
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 中川 貴裕（TEL）03(6281)9596
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家、個人投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,449	19.5	484	16.2	424	15.2	427	16.1	270	16.9
2025年12月期中間期	2,886	—	417	—	368	—	367	—	231	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 274百万円（19.0％） 2025年12月期中間期 230百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	40.93	36.41
2025年12月期中間期	45.41	—

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前中間連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,698	3,838	81.5
2025年12月期	4,377	3,336	76.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,827百万円 2025年12月期 3,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,168	17.3	989	4.8	876	4.4	881	6.1	583	14.2
									88.04	△11.6

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

3. 1株当たり当期純利益の算定にあたり、期中平均株式数は2026年12月期通期6,629,869株、2025年12月期通期5,128,493株を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,647,500株	2025年12月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	—株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	6,611,947株	2025年12月期中間期	5,100,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については添付資料の3ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年8月20日(木)にアナリスト、機関投資家、個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、2026年8月13日(木)にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや資源・エネルギー価格の高止まり、断続的な為替相場の変動及び世界的なインフレ圧力の継続など、先行きへの不透明感が依然として根強い状況となりました。

このような事業環境の中、国内企業においては、急速かつ不確実な外部環境の変化に対応するための変革が引き続き急務となっています。特に、構造的な労働力不足への対応を背景とした業務プロセス改革、生成AIをはじめとする先端テクノロジーの社会実装(DX)、さらには中長期的な持続的成長に向けた人的資本投資や新規事業開発など、経営基盤の抜本的な強化を目的とした企業のIT・デジタル投資意欲は引き続き旺盛に推移いたしました。これに伴い、企業の複雑化・高度化する経営課題の解決を支援するコンサルティング・サービスへの需要は、業界全体を通じて高水準で堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、この変革需要を成長機会と捉え、売上高の8割を占める株式会社リブ・コンサルティングが業績を牽引いたしました。大企業から中堅中小企業、ベンチャー企業に至るまで、広範な顧客層に対して「コア事業の変革(トランスフォーメーション)」及び「新規事業の創出」に係る高付加価値な支援領域を拡充しております。特に、経営戦略の策定にとどまらず、現場への実行・定着まで一気通貫で伴走し、顧客の確実な成果創出に深くコミットする「ビジネスコンサルティング」が順調に推移しました。

さらに、中期成長戦略の柱として推進している「生成AIによる新たなコンサルタントモデルの構築」においても、着実な成果を収めております。社内においては生成AIの全社導入により、コンサルタント一人当たり売上高は前年同期比で13.1百万円から14.0百万円へと上昇いたしました。また、顧客における生成AIを活用した事業変革のニーズが増えており、案件の獲得は順調に推移しております。さらに、AI領域の国内トップランナーである株式会社Preferred Networksとの共同開発プロジェクトを加速させ、次代の競争優位性確立に向けた取り組みを推進しております。

これらの高付加価値化とテクノロジー駆動による生産性向上の結果、当中間期における単体の営業利益は前年同期比24.1%増と伸長し、連結営業利益につきましても前年同期比15.2%増加するなど、高い収益性を確保いたしました。

当社グループは、この強固な業績と収益基盤を原動力とし、来期以降の持続的な成長を確実なものとするため、下半期には成長投資をより積極的に実行する方針であります。具体的には、当社の次代の競争優位性を決定づける「AI関連人材の積極的な採用・育成」に対して、人的資本投資を集中させてまいります。

これにより、当連結会計年度の通期業績見通しにつきましては、売上高を堅調に維持する一方、下半期における投資の集中に伴い、一時的な利益率の低下を見込んでおります。これは急拡大するAI変革需要を確実に取り込み、当社の市場ポジショニング及び来期以降の持続的な成長を確実なものとし、中長期的な企業価値向上を図るための「戦略的先行投資」と位置付けております。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,449,622千円(前年同期比19.5%増)、EBITDA484,838千円(同16.2%増)、営業利益424,252千円(同15.2%増)、経常利益427,036千円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益270,648千円(同16.9%増)となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. コンサルタント一人当たり売上高は、リブ・コンサルティング単体の数値、国内コンサルティング事業の売上高と期中平均コンサルタント数を使用して算出しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ321,110千円増加し、4,698,989千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ398,356千円増加し、3,725,655千円となりました。主に、現金及び預金が415,235千円増加し、その他が16,175千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比べ77,245千円減少し、973,333千円となりました。主に、のれんが36,358千円、無形固定資産のその他が21,378千円及び投資その他の資産が14,770千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ180,785千円減少し、860,210千円となりました。主に、未払法人税等が132,354千円及びその他が114,645千円減少し、契約負債が59,919千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ501,896千円増加し、3,838,778千円となりました。主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、利益剰余金が270,648千円増加したこと及び上場時のオーバーアロットメントによる第三者割当増資に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,850千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,807,433千円となり、前連結会計年度末に比べ415,235千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果流入した資金は201,461千円となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益416,191千円、減価償却費及びのれん償却額60,585千円によるものであります。主な減少は、法人税等の支払額248,142千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果流出した資金は14,647千円となりました。有形固定資産の取得による支出6,881千円及び無形固定資産の取得による支出3,363千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果流入した資金は227,700千円となりました。これは上場時のオーバーアロットメントによる第三者割当増資に伴う新株発行によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想の下方修正を行いました。詳細につきましては、本日(2026年8月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,198	2,807,433
売掛金及び契約資産	815,530	815,100
その他	146,882	130,707
貸倒引当金	△27,312	△27,585
流動資産合計	3,327,299	3,725,655
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	281,727	288,659
減価償却累計額	△30,980	△42,430
有形固定資産(純額)	250,746	246,228
有形固定資産合計	250,746	246,228
無形固定資産		
のれん	463,309	426,951
その他	65,904	44,526
無形固定資産合計	529,214	471,477
投資その他の資産		
投資その他の資産	273,657	258,887
貸倒引当金	△3,039	△3,259
投資その他の資産合計	270,617	255,627
固定資産合計	1,050,578	973,333
資産合計	4,377,878	4,698,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,114	62,424
未払法人税等	284,352	151,998
契約負債	118,653	178,573
その他	517,426	402,780
流動負債合計	975,547	795,776
固定負債		
退職給付に係る負債	22,477	21,153
資産除去債務	42,970	43,279
固定負債合計	65,448	64,433
負債合計	1,040,995	860,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,000	721,850
資本剰余金	597,622	711,472
利益剰余金	2,096,824	2,367,473
株主資本合計	3,302,446	3,800,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,013	26,885
その他の包括利益累計額合計	24,013	26,885
新株予約権	1,467	1,467
非支配株主持分	8,954	9,630
純資産合計	3,336,882	3,838,778
負債純資産合計	4,377,878	4,698,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,886,112	3,449,622
売上原価	1,432,317	1,785,567
売上総利益	1,453,795	1,664,055
販売費及び一般管理費	1,085,535	1,239,803
営業利益	368,259	424,252
営業外収益		
受取利息	566	1,865
助成金収入	436	630
その他	526	356
営業外収益合計	1,529	2,851
営業外費用		
支払利息	1,714	—
為替差損	272	67
営業外費用合計	1,986	67
経常利益	367,801	427,036
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	15,000	—
特別利益合計	15,000	—
特別損失		
減損損失	—	10,845
特別損失合計	—	10,845
税金等調整前中間純利益	382,801	416,191
法人税、住民税及び事業税	137,013	130,973
法人税等調整額	14,824	13,985
法人税等合計	151,837	144,958
中間純利益	230,964	271,232
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△634	583
親会社株主に帰属する中間純利益	231,598	270,648

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	230,964	271,232
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△543	2,963
その他の包括利益合計	△543	2,963
中間包括利益	230,421	274,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,077	273,520
非支配株主に係る中間包括利益	△656	675

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	382,801	416,191
減価償却費	20,663	24,227
減損損失	—	10,845
のれん償却額	28,413	36,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,890	493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	850	△1,324
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△30,000	—
受取利息	△566	△1,865
支払利息	1,714	—
為替差損益(△は益)	272	67
売上債権の増減額(△は増加)	△124,777	2,730
仕入債務の増減額(△は減少)	7,108	7,309
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△15,185
契約負債の増減額(△は減少)	174,103	59,883
その他	37,089	△91,994
小計	503,563	447,738
利息の受取額	566	1,865
利息の支払額	△1,714	—
法人税等の還付額	96	—
法人税等の支払額	△168,717	△248,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,794	201,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,722	△6,881
資産除去債務の履行による支出	△8,280	—
無形固定資産の取得による支出	△9,640	△3,363
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,402
敷金及び保証金の回収による収入	83,704	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,743	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,682	△14,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,430	—
株式の発行による収入	—	227,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,570	227,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492	721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,190	415,235
現金及び現金同等物の期首残高	900,458	2,392,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,217,648	2,807,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2026年1月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資により新普通株式247,500株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,850千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が721,850千円、資本剰余金が711,472千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。